



ジュンユー・タン
北アジア・エコノミスト
バーナード・オウ
アジア太平洋・チーフ・エ
コノミスト
ヌーリ・シャティオン
アソシエイト・エコノミスト

中国支払動向調査2025： 支払条件の長期化が支払遅延の増加を緩和

企業は平均して支払条件を延長しているものの、売掛取引を提供する企業は減少しており、警戒感の高まりが見られた。コファスの「2025年 中国企業支払動向調査」によると、支払い条件を提示した企業は65%にとどまり、2023年の79%から減少し、パンデミック前の平均74%を下回った。この減少は、進行中の不動産市場危機、国内需要の低迷、過剰生産能力に対する懸念の高まりに加え、経済再開に対する楽観的な見方が薄れていることを反映している。

こうした警戒感の高まりにもかかわらず、平均支払い期間は2023年の70日から2024年には76日へと延びた。デフレ圧力や収益性の低下により、より多くの顧客が与信枠を求めようになった一方、リスク管理ツールの利用が進んだことで、サプライヤー側もこのような要求に対応できるようになった。

支払条件が延長されたことで、2024年には支払遅延を報告した企業は44%にとどまり、2023年の62%から減少した。遅延の期間も安定しており、2023年の64日から2024年には65日へとわずかに延びた。しかし、支払条件の延長と合わせると、平均待期間（売掛金回収日数、DSO）は2023年の133日から2024年の141日へと延び、回収期間が長期化していることがわかる。

超長期支払遅延（ULPD、180日以上）も悪化し、影響を受けた企業のほぼ半数が、年間売上高の2%を超える遅延を報告し、これは2023年の33%から増加している。この傾向は、不払いリスクの高まりを示しており、コファスの実務経験に基づくと、そのような遅延の80%が最終的に回収不能となる可能性が高い。

信用リスクは依然として業種によって異なる。木材業界は、住宅市場危機の長期化に伴う家具需要の低迷が影響し、最も長い支払遅延に直面した。自動車業界は、販売店の財政逼迫によりキャッシュ・フロー・サイクルが長期化した。建設業界では支払遅延が15日短縮されたものの、地方自治体や不動産デベロッパーの流動性問題が根強いためDSOは依然として最高水準にとどまった。

今後6か月の見通しについては、ほとんどの企業が、支払遅延の傾向は横ばいで推移すると予想したが、政府の景気刺激策に後押しされ、悪化を予想する企業（12%）よりも改善を予想する企業（29%）が多かった。業界別では、医薬品業界が高齢化社会の需要に牽引されて最も楽観的（83%）であり、次いで景気刺激策への期待から恩恵を受けそうな金属業界が続いた。繊維業界は最も悲観的な見方を維持したが、原材料コストの緩和が一定の支えとなる可能性がある。熾烈な競争と需要の鈍化が2025年の主要リスクとされ、過剰生産能力と潜在的な貿易障壁も引き続き懸念されている。



ジュンジュン・タン
北アジア担当
エコノミスト



バーナード・オウ
チーフエコノミスト
アジア太平洋地域



ヌーリ・シャティオン
アソシエイト・エコノミスト

支払条件¹：

サプライヤー側の警戒感が高まる中、顧客のニーズに対応するため支払期間を延長する

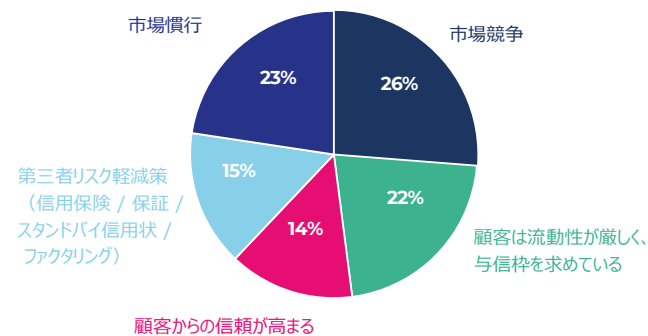
- ・支払条件を提示する企業の割合は2024年に大幅に減少し、前年の79%から65%まで低下した。2023年の一時的な回復は、景気回復に対する楽観的な見方が薄れつつあることを反映したものであったが、実際の回復は期待ほど力強いものではなかった。この割合は、パンデミック前の平均値74%（2015～2019年）を下回っており、消費市場の活性化と住宅市場の安定化という中国経済の構造的課題の中で、サプライヤーの間で警戒感が高まっていることを裏付けている。
- ・売掛取引を提供する企業では、市場競争（26%）と市場慣行（23%）が依然として主な要因となっている（Char1）。しかし、デフレ環境下での採算圧力により、信用枠を求める顧客が増え、2023年の14%から2024年には22%へと上昇した。一方、顧客の返済能力に対する信頼か

ら、自発的に与信期間を延長する企業は16%から14%に減少した。このような背景から、より多くの企業が第三者によるリスク軽減ツールを活用するようになり、これはサプライヤーにとっては、顧客のニーズに対応するための安心材料となっているのかもしれない。

- ・売掛取引に対する意欲の低下にもかかわらず、企業は2024年に支払期間を延長した。総支払期間の平均は2023年の70日から2024年には76日へと延びた。期間構成は比較的安定しており（Chart2）、回答企業の65%が31～90期間を通常通り設定している。しかし、31～60日に比べ、61～90日の期間を提示する企業が増加した。90日を超える長期

Chart1：

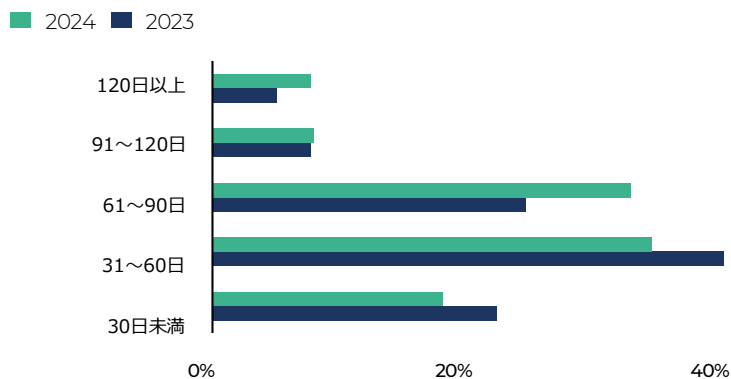
支払条件を提示する理由として、その要因を挙げた回答者の割合



Source：コファス支払動向調査

Chart2：

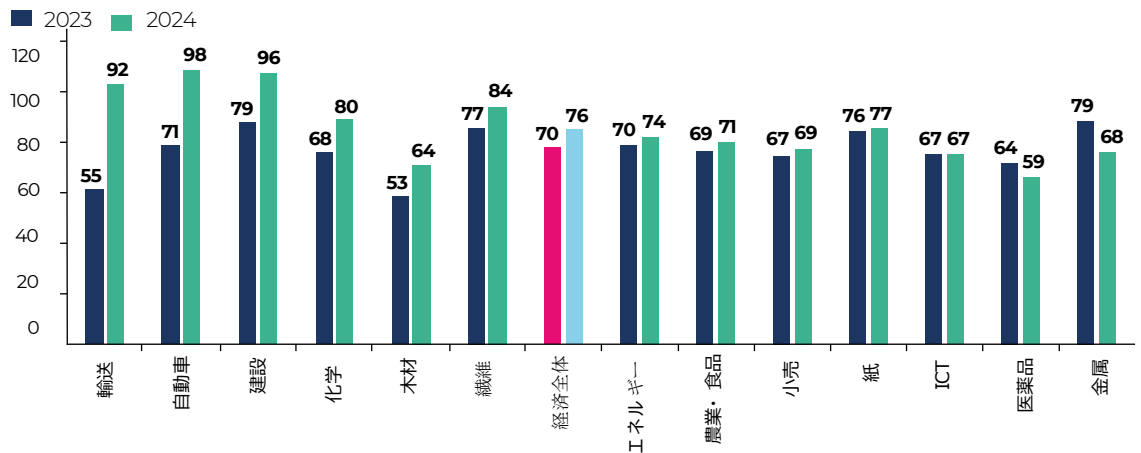
それぞれの期間の支払条件を提示した回答者の割合



Source：コファス支払動向調査

1 支払期間とは、顧客が商品やサービスを購入した時点から支払い期日までの期間を指し、当社の回答企業による平均値として報告されています。

Chart3 :
業界別平均支払期間（日）



Source : コファス支払動向調査

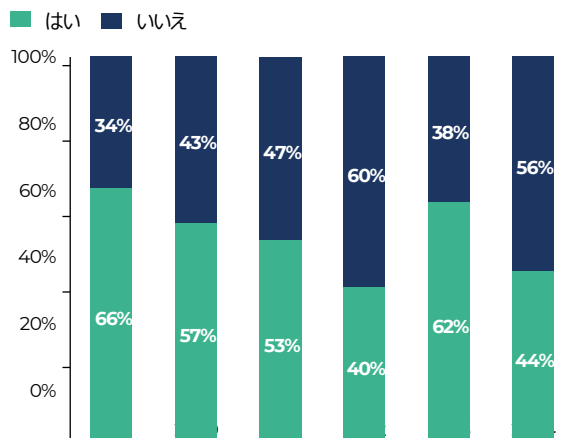
支払期間を設定する企業は依然として少なく、これは、買い手の返済能力に悪影響を及ぼしかねない市場の不確実性に対する警戒感が続いていることを反映している。

- コファスが分析する13業界のうち、10業界が2024年に支払条件を延長した（Chart3）。輸送業界と自動車業界では、それぞれ37日、27日と最大の伸びを示しており、売掛取引を最も寛大に提供する業界となった。建設業界も、資金繰りに苦しみ不動産デベロッパーに対応するため、長い支払期間を維持した。対照的に、2024年に支払期間が短縮されたのは、金属業界（-11日）と医薬品業界（-5日）の2業界だけであった。

今後の見通しについては、大半の企業が向こう6ヶ月間の支払条件は変わらないと予想している。しかし、製紙業界と繊維業界では、60%以上の企業が支払条件の長期化を見込んでいる。これは、2024年時点ですでに見られたように、流動性が逼迫を背景に、買い手がこれらの業界に対して支払条件を延長するよう圧力をかけていることが要因と考えられる。また、このような圧力と川下流通業者に対する依然として不利な需要見通しにより、これらの業界のサプライヤーは、2025年にかけて、潜在的な損失を回避するために第三者のリスク軽減ツールを活用する動きが強まる可能性がある。

2 支払遅延² サプライヤーの回収期間延長

Chart4 :
支払遅延を報告した回答者の割合



Source : コファス支払動向調査

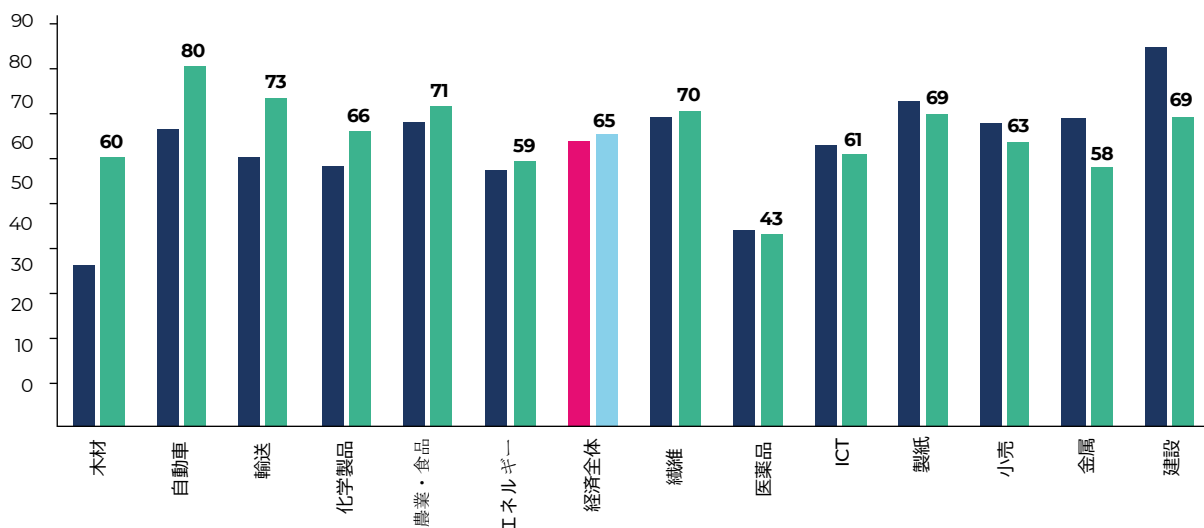
・サプライヤーが支払条件を延長したため、2024年に支払遅延を報告した企業はほとんどいなかった（Chart4）。過去の支払遅延を報告した企業の割合は、2023年の62%から2024年には44%へと大幅に低下した。

・しかし、支払遅延の頻度が減少したからといって、必ずしも企業の資金繰りが改善したわけではない。支払遅延は日数で測定され、2023年の64日から2024年の65日へとわずかに増加したものの、ほぼ横ばいで推移している（Chart5）。しかし、これはサプライヤーが提供する支払期間が長くなったことを背景としたもので、2023年から2024年にかけて平均6日長くなった。支払条件に支払遅延を加えると、商品の納品から代金回収までの平均待期間（DSO）は、2023年の133日から

² 支払遅延とは、支払期日と実際の支払日との間の期間を指し、当社の回答者による平均値として報告されています。

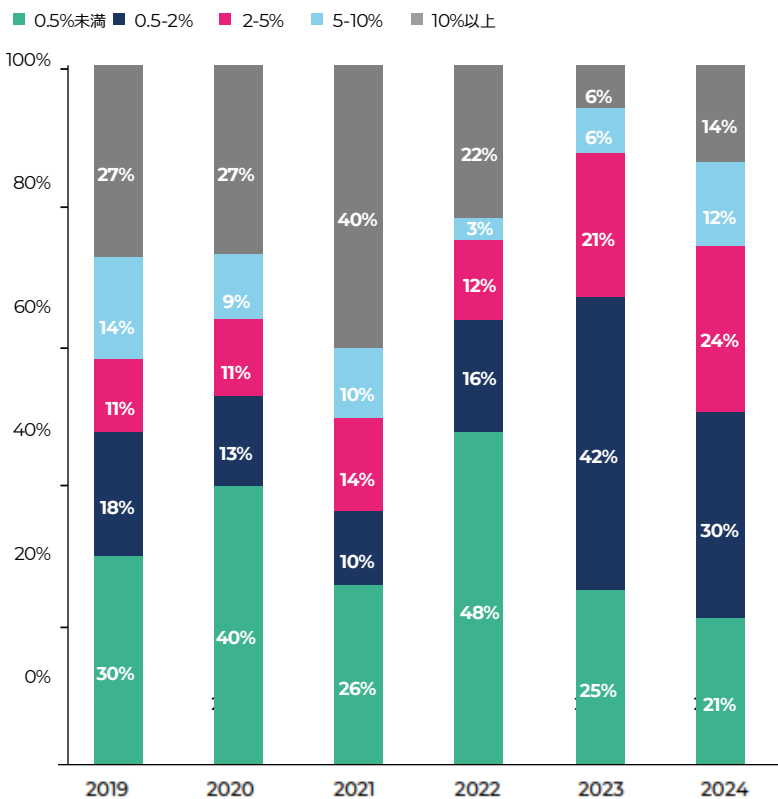


Chart5 :
部門別平均支払遅延 (日)
■ 2023 ■ 2024



Source : コファス支払動向調査

Chart6 :
売上高に占める超長期支払遅延の割合



Source : コファス支払動向調査

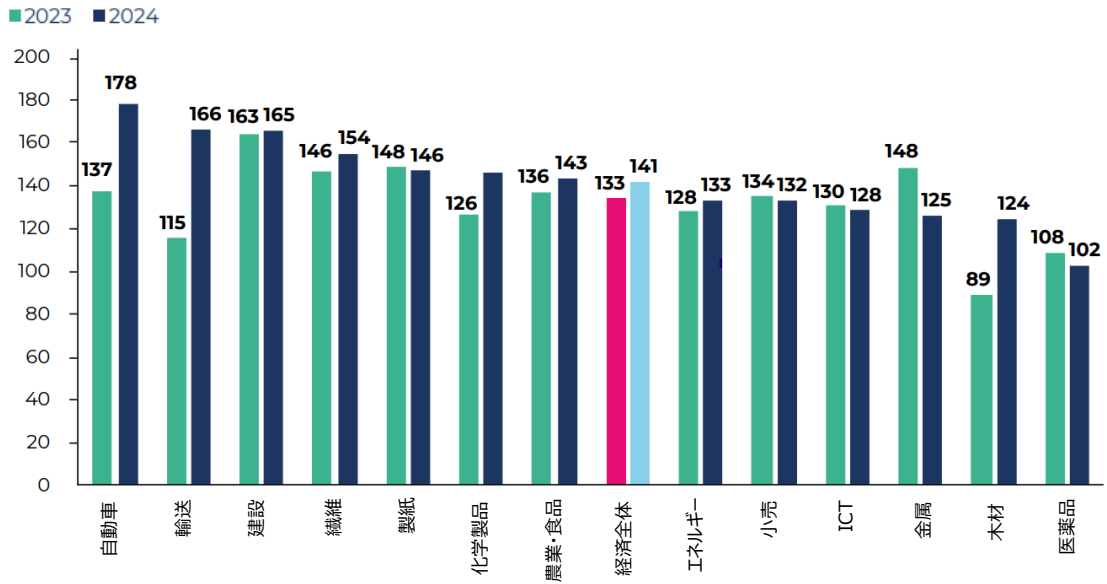
2024年には141日へと伸び、前年よりも回収期間が延びたことを示している (Chart7)。

・さらに、超長期支払遅延 (ULPD、180日以上) を経験した企業のうち、半数近くが年間売上高の2%以上に相当する支払遅延を報告した (Chart6)。この割合は2023年の33%から大幅に上昇しており、未払いリスクの高まりを示唆している。コファスの実務経験によれば、そのような遅延のうち、180日を超え、サプライヤーの年間売上高の2%を超えるものの80%は回収できなかった。さらに深刻なのは、年間売上高の5%以上のULPDを抱える企業が4分の1に達し、これは2023年から2倍以上に増加している。

・業界別にみると、木材業界で最も支払い遅延が拡大したが、これは主に長引く住宅市場危機による家具需要の抑制が原因である。このため、同業界の決済サイクルも大幅に長期化した。同様に、自動車業界もこの課題に直面し、支払遅延とキャッシュフロー・サイクルの両方が大幅に長期化した。これは主に、在庫削減を目的とした値引き競争が続く中、損失や資金制約に苦しむ販売店の財務的負担に起因する。2024年後半には、全国的な下取り補助金に支えられて販売台数が改善したにもかかわらず、こうした課題は依然として解消されていない。

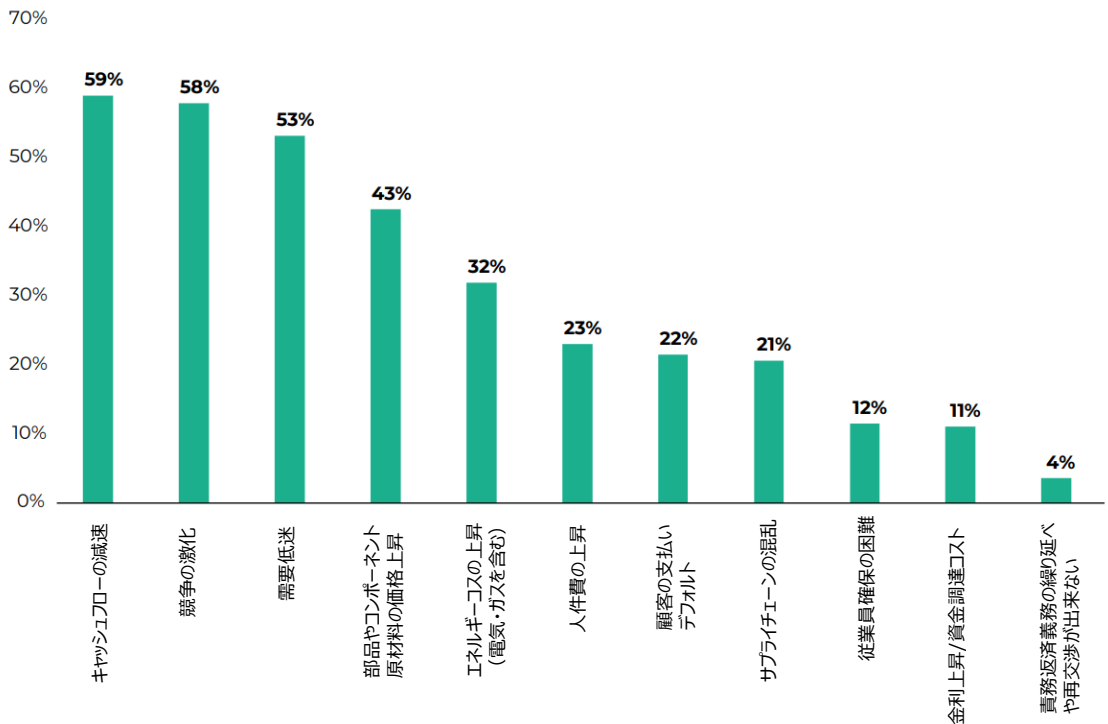
PAYMENT SURVEY

Chart7:
部門別平均売上高日数



Source : コファス支払動向調査

Chart8:
顧客の資金繰りが悪化した理由として、その要因を挙げた回答者の割合



Source : コファス支払動向調査

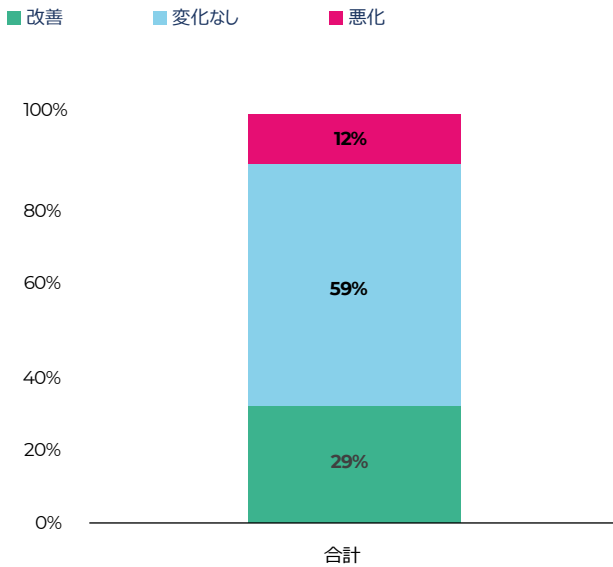


・対照的に、建築業界では支払い遅延が最も顕著に改善し、15日短縮された。しかし、この改善は主に、同業界のサプライヤーによる支払い条件の緩和によるものである。支払条件に支払遅延を加えると、建設業界の平均待期間(売掛金回収日数、DSO)は2023年からほとんど変わっていない。この業界は、コファスが分析する13セクターの中で最も長い売上高未払残高を持ち続けており、これは川下における流動性の逼迫した状況が持続していることを反映している。地方自治体については、返済能力は、土地売却の減少によってさらに悪化した多額の債務負担によって制約されたままであった。一方、不動産デベロッパーは、景気刺激策による販売増に支えられ、財務状況にわずかな改善が見込まれるものの、住宅販売は2020年から2021年にかけて記録されたピーク時の水準の半分以下であるため、これらのデベロッパーの全体的な財務健全性は依然として脆弱である。

・回答企業の半数以上が、資金繰りの悪化、需要の減退、競争の激化を、顧客の財務上の苦境の主な要因として挙げている(Chart8)。2024年には輸出が回復したものの、国内情勢の持続的な軟化は外需の恩恵を上回っている。政策立案者は戦略的に2024年後半の需要喚起に向けた支援を強化する方向にシフトしているが、そうした措置は今のところ特定の耐久消費財に限定されており、より広範な経済に強力な後押しを与えるには至っていない。このような狭い範囲での需要回復では、消費財、建設関連資材、機械・輸送機器など幅広い分野の過剰生産能力の解消にはほとんど寄与していない(参照: [Made in China: How China Can Deal with Its Industrial Overcapacity](#))。

・今後6か月間については、回答者の大半が支払遅延の傾向に変化はないと予想している(Chart9)。しかし、悪化(12%)よりも改善(29%)を予想する回答者のほうが多いことから、今後の支払動向については概ね楽観的な見通しを示されている。ただし、建設業界および繊維業界の企業はより慎重な見方を示しており、拡散指数はそれぞれ-10と-6となっている。これは需要見通しの不透明さが原因である可能性が高い。建設業界では、現在も続く住宅市場の危機が依然として最大の懸念事項となっている。一方、繊維業界は、国内では消費者の好みの変化により、支出よりも予防的な貯蓄が優先されているという二重の課題に直面している。また、国外では関税の引き上げにより、さらなる圧力が加わっている。

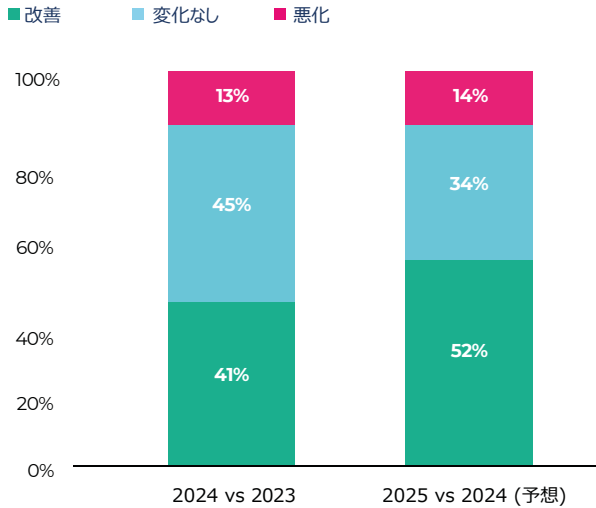
Chart9 : 今後6か月間の支払遅延の傾向



Source : コファス支払動向調査

3 経済的期待 生産能力過剰の圧力が続くなか、競争は激化の一途をたどる

Chart10 :
事業活動評価



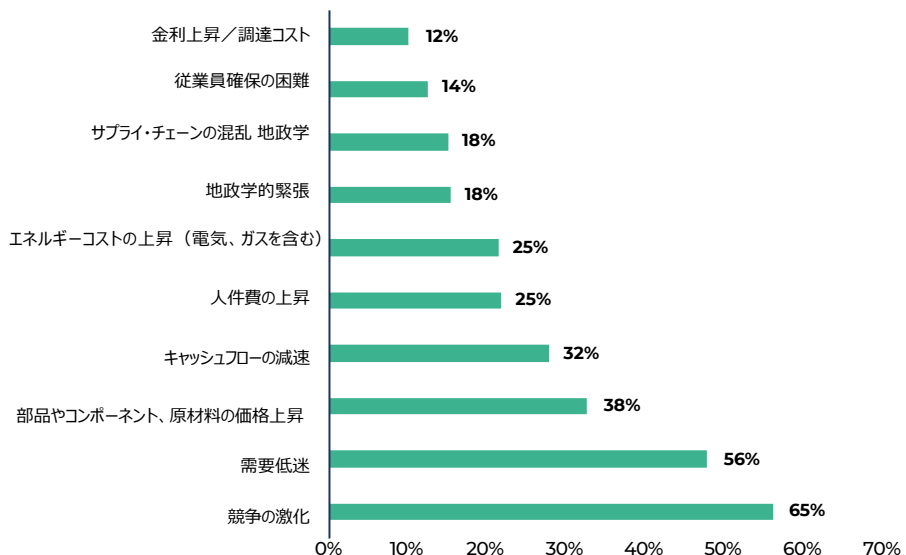
Source : コファス・ペイメント調査

・回答企業の半数以下は、2024年の景況は2023年に比べて改善したと回答しており（Chart10）、また、半数以上が2025年の業況改善を予想している。今後1年間の景気見通しについても楽観的な見方を維持している。政府の景気刺激策によって、企業の信頼感が高まった可能性がある。しかし、景気刺激策はこれまでのところ比較的抑制的であり、貿易セクターの関税リスクは依然、迫り来る課題であるため、この楽観的見通しは過剰である可能性がある。

・業界別では、高齢化による構造的な需要に牽引され、医薬品業界が引き続き最も楽観的（83%）であった。しかし、公共衛生支出を削減するための政府主導による集中購買など、現在進行中の医療品価格改革が収益性を低下させている。金属業界は2番目に楽観的な見方（72%）を示しており、景気刺激策への期待が影響していると考えられる。しかし、建設業界の需要低迷が引き続き実需を圧迫する可能性があるため、この見方は過剰である可能性がある。さらに、米中間の関税引き上げは、鉄鋼やアルミニウムのような高関税の対象となる金属の課題を悪化させる可能性がある。繊維業界は引き続き最も悲観的な業界であったが、昨年に比べ、見通しが悪化すると予想する企業は減少した。綿花や石油の価格が下落傾向にあるため、原材料コストが緩和し、これが業界にとっての救済となる可能性がある。

・熾烈な競争は2025年の企業経営が直面するリスクのトップであり続け（Chart11）、中国の過剰な生産能力という根強い課題が浮き彫りになった。需要の鈍化は第2位のリスクとして挙げられており、特に輸出志向の企業にとっては、第2次トランプ政権下で貿易障壁の強化に直面する可能性がある。内需を刺激する政府の取り組みが外需不足を補うのに十分であるかどうかは依然不透明である。同時に、生産能力の拡大を抑制することを目的とした規制も、短期的な経済成長を圧迫する可能性があるため、慎重な姿勢で臨んでいる。供給と需給の継続的なギャップは、中国企業が販売促進のために価格競争を続けざるを得ない状況を作り、市場圧力をさらに強める可能性が高い。

Chart11 :
2025年における企業経営のリスクとして、その要因を挙げた回答者の割合



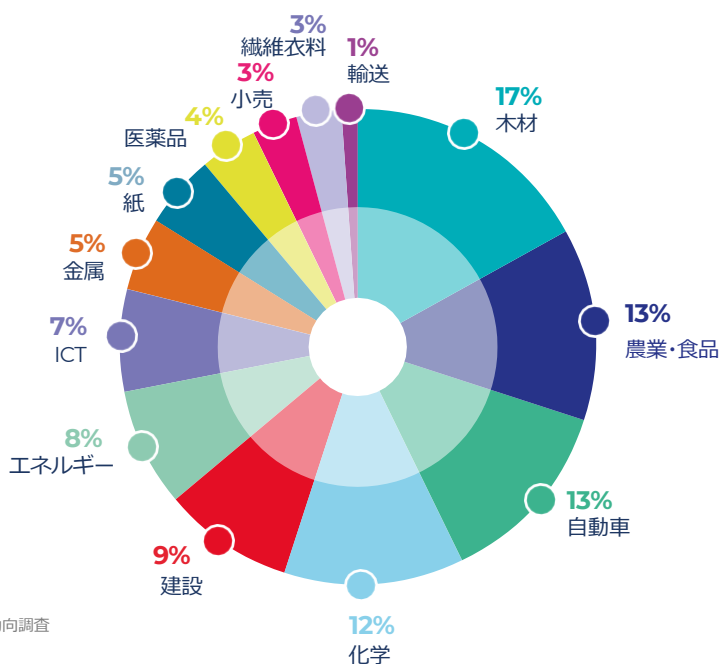
Source : コファス支払動向調査

別添資料



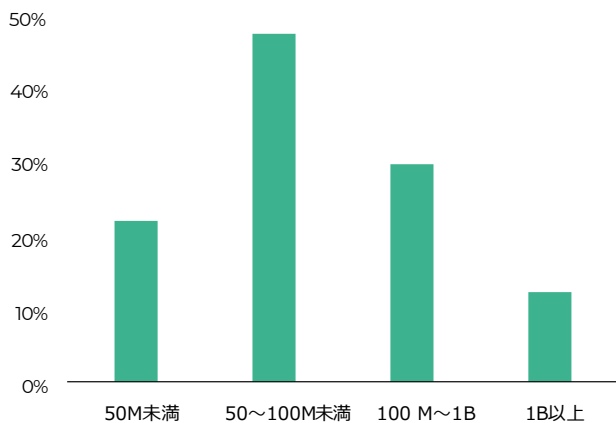
合計
1,016
支払い調査に参加した企業

貴社の業種について、最も適切なものはどれですか？



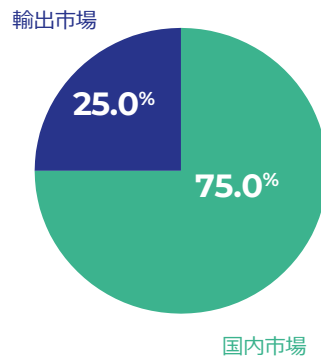
Source : コファス支払動向調査

2024年の、貴社の推定売上高について (人民元)



Source : コファス支払動向調査

事業活動の主な市場は？



Source : コファス支払動向調査

用語集



支払期間

顧客が商品やサービスを購入した時点から支払期日までの期間

支払遅延

支払期日と実際の支払日との間の期間

免責事項

本文書は、作成日現在、入手可能な情報に基づくコファスの経済調査部の意見を反映したものであり、随時変更される可能性があります。本書に含まれる情報、分析、意見は、信頼性が高く、かつ真摯であると考えられる複数の情報源に基づいて作成されていますが、コファスは本書に含まれるデータの正確性、完全性、現実性を保証するものではありません。情報、分析、意見は情報提供のみを目的としており、読者が他に入手できる情報を補足することを意図しています。コファスは、データの正確性、完全性、現実性に関して、誠意をもって、また手段の義務（合理的な商業的手段と理解される）に基づき、本文書を公表する。コファスは、読者が情報、分析、意見を使用した結果、読者が被ったいかなる種類の損害（直接的、間接的を問わず）または損失についても責任を負わないものとします。従って、読者は、この文書に基づいて下す決定とその結果について、単独で責任を負うものとします。

ス本文書およびここに表明された分析・意見はコファスの独占的所有物であり、読者は、「コファス」の名称が明記され、この段落が複製され、データが変更・修正されないことを条件として、内部使用のためにのみ、それらを参照または複製する権限を有する。コファスの事前の同意がない限り、公的または商業的な使用、抽出、複製は禁止されています。読者は、コファスのウェブサイト上の法的告知を参照してください：<https://www.coface.com/Home/General-informations/Legal-Notice>

コファスジャパン信用保険会社

東京都港区赤坂1-11-44

赤坂インターシティ3F

www.coface.jp

coface
FOR TRADE